

特 記 仕 様 書

第1章 総則

第1節 適用

- 1 本特記仕様書は、道路メンテナンス事業_令和5年度繰越橋梁補修設計業務に伴う業務委託に適用する。
- 2 本特記仕様書に記載のない事項については、次によるものとする。
 - ・調査・設計・測量業務等共通仕様書（及び別添）広島県（以下「共通仕様書」という。）

第2節 管理技術者及び照査技術者

- 1 受注者は、別記様式1及び別表に定める基準に基づき、適格な管理技術者及び照査技術者を配置すること。（H9.7.31付けの通知による）
- 2 業務分野別金額（当該委託業務の契約金額に当該委託業務を構成する業務分野の構成比率を乗じて得た額。以下同じ。）が500万円以上の業務分野の管理技術者が、他の業務分野の管理技術者を兼務しようとする場合（異動等による場合を含む。）の取扱は、当該業務と密接に関連する業務又はプロポーザル方式により発注した業務を兼務する場合を除き、原則として次のとおりとする。
 - (1) 業務分野別金額が2,500万円以上の業務分野の管理技術者は、専任で配置することとする。
 - (2) 業務分野別金額が500万円以上2,500万円未満の業務分野の管理技術者は、当該業務分野の外に5件以上の業務分野の管理技術者を兼務させないこととする。
- 3 照査技術者（測量業務にあつては、管理技術者及び照査技術者）は、業務の照査にあたり、設計・測量チェックマニュアル（平成13年4月 広島県土木建築部技術管理総室技術指導室）により実施すること。

第3節 調査設計業務実績サービス（TECRIS）

受注者は、契約時又は完成時において、請負金額500万円以上の業務について、受注時は契約後10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から10日以内に、完了時は完成後10日以内に、調査設計業務実績サービス（TECRIS）に基づき「業務カルテ」を作成し、調査職員の確認を受けた後に（財）日本建設情報センターに登録するとともに、「業務カルテ受領書」の写しを調査職員に提出しなければならない。
なお、受注者が公益法人の場合はこの限りではない。

第4節 再委託の申請（測量・建設コンサルタント等業務の発注における留意事項 による）

契約約款第6条第3項に基づき、第三者への再委託を申請する場合は、再委託業者に関する事項（業者名、所在地、登録番号、入札参加資格の有無）、再委託金額、再委託部分の業務内容、担当技術者、技術者の資格及び再委託する理由を添えて申請するものとする。

第2章 打合せ協議等

第1節 打合せ協議等の回数

業務着手時及び完了時の打合せを実施することとし費用を見込んでいる。

第3章 業務内容等

第1節 業務の内容

当該業務の内容は、県道三和油木線路線測量設計を行うものである。

第4章 その他

第1節 数量計算書様式（案）

数量の算出結果は所定の数量集計表様式（案）（以下「数量集計表」という。）に基づき取りまとめるものとする。
数量計算表は、エクセル形式で作成し、電子媒体で提出するものとする。提出する成果品は、共通仕様書の成果品一覧表に定めるものの他、数量集計表とする。
数量集計表の様式は、国土技術政策総合研究所などのインターネットホームページで掲載。 <http://www.nilim.go.jp/index.html>

(別記様式1)

管理技術者及び照査技術者の選任

この業務については、次のとおり管理技術者及び照査技術者を定める必要がある。

委託業務名	道路メンテナンス事業 令和5年度繰越橋梁補修設計業務	
委託業務場所	神石高原町地内	
○印がある部分の技術者が必要である。		
業務の種類	管理技術者	照査技術者
設計業務	(○) (資格要件は別表参照) 設計業務の種類	(○) (資格要件は別表参照) 設計業務の種類
	() (資格は問わない)	() (資格は問わない)
測量業務	(○) (資格要件は測量士)	(○) (資格要件は測量士)
地質及び土質調査業務	() 地質調査業務の履行にあたり、技術上の管理を行う に必要な能力と経験を有する技術者	() 地質調査業務の履行にあたり、技術上の管理を行う に必要な能力と経験を有する技術者
用地調査等業務	() (資格要件は別表参照)	() (資格要件は別表参照)

(別表)

委託業務	管理技術者及び照査技術者資格要件			
設計業務	(1)技術士又はシビルコンサルタントマネージャーの資格保有者(『設計業務等共通仕様書』第1106条)			
	設計業務の種類	技術士	シビルコンサルタントマネージャー(RCCM)ごとのRCCMの資格	添付書類
	設計業務の種類	技術士法(昭和58年法律第25号)第4条に定める技術部門のうち「建設部門」に該当する資格(『測量及び建設コンサルタント業者名簿』(以下『名簿』という。))の「有資格者数」の欄中「技術士(建設)」に該当する。)	左記「設計業務の種類」ごとのRCCMの資格	技術士又はRCCMの資格証の写し(コピー可)
	河川・砂防及び海岸		同 上	
	港湾及び空港		同 上	
	電力土木		同 上	
	道路		同 上	
	鉄道		同 上	
	造園		同 上	
	都市計画及び地方計画		同 上	
	地質		同 上	
	土質及び基礎		同 上	
	鋼構造及びコンクリート		同 上	
	トンネル		同 上	
	施工計画・施工設備及び積算		同 上	
	建設環境		同 上	
	上水道及び工業用水道	上記法に定める技術部門「水道部門」に該当する資格(『名簿』の「有資格者数」の欄中「技術士(水道)」に該当する。)	同 上	
	下水道			
	農業土木	上記法に定める技術部門「農業部門」に該当する資格(『名簿』の「有資格者数」の欄中「技術士(農業)」に該当する。)	同 上	
	森林土木	上記法に定める技術部門「林業部門」に該当する資格(『名簿』の「有資格者数」の欄中「技術士(林業)」に該当する。)	同 上	
(2)(1)と同等の能力と経験を有する技術者(同上。この場合は、業務の種類を問わず以下の要件を満たせばよい。)				
① 学校教育法(昭和22年法律第26号)による大学(旧大学令による大学を含む。)又は高等専門学校(旧専門学校令による専門学校を含む。)の土木工学又は同等の工学に関する科目(橋梁工学、土質工学、河川工学、海岸工学、構造力学、材料工学、水理学、道路鉄道工学、コンクリート工学、都市計画及び地方計画、その他農業土木、森林土木に関する学科を含む。以下同じ。)を習得し、建設コンサルタント等業務(建設事業の計画・調査・立案・助言及び建設工事の設計・管理業務に従事又はこれを監理することをいう。以下同じ。)に20年以上の実務経験を有する者。				
② 学校教育法による高等学校の土木工学又は同等の工学に関する科目を習得し、建設コンサルタント等業務に22年以上の実務経験を有する者。				
③ その他の者にあたっては、建設コンサルタント等業務に25年以上の実務経験を有する者。				
測量業務	『測量業務共通仕様書』第4条に規定する「主任技術者」を管理技術者とする。したがって、同条に規定する「主任技術者」の要件である「測量士であり、高度な技術と十分な実務経験を有するもの」が管理技術者の資格要件となる。 資格証の写し(コピー可)を添付			
用地調査等業務	管理技術者 『用地調査等共通仕様書』第2条第5号に規定する「主任担当者」(資格要件は次のいずれかに該当する者) (1) 受注した用地調査等のうち主たる補償業務に関し7年以上の実務経験を有する者 実務経歴書を添付 (2) 受注した用地調査等のうち主たる補償業務に関する補償業務管理士 資格を証する書面(コピー可)を添付 (3) 補償コンサルタント登録規定第3条第1号に規定する補償業務の管理をつかさどる専任の者(補償業務管理者) 登録に当たり交付される補償コンサルタント登録済を証する書面の写し(コピー可) (登録部門に係る補償業務管理者の氏名が記載されたもの)を添付 (4) 補償業務全般に関する指導監督的実務の経験3年以上を含む20年以上の実務の経験を有する者 実務経歴書を添付 照査技術者 管理技術者と同じ			

(別記様式2)

〔 管 理 技 術 者 〕
〔 照 査 技 術 者 〕 実務経歴書

委 託 業 務 名			契 約 年 月 日	平成	年	月	日	
委 託 業 務 場 所								
技 術 者	職 名 ・ 氏 名	学 歴 及 び 実 務 経 歴						
管理技術者	(職名) (氏名) (生年月日) ・ ・ ・	最終学歴	学 校 名	習 得 科 目		卒 業 (終 了) 年 月 日		
		実務経歴	期 間	実務経験の内容				
照査技術者	(職名) (氏名) (生年月日) ・ ・ ・	最終学歴	学 校 名	習 得 科 目		卒 業 (終 了) 年 月 日		
		実務経歴	期 間	実務経験の内容				

以上のとおり相違ありません。

受注者 住 所

受注者名 _____ 印

(注) 技術者資格に必要とされている実務経験年数を満たす期間について記載のこと。